

中国地方広域中心都市における人口移動の動向

—岡山県岡山市の事例—

野邊政雄^{*1}

本稿の目的は、2006年から2025年までの岡山市における人口移動を分析し、その動向を明らかにすることである。21世紀に入って以降、岡山市では中心市街地の再開発や分譲マンション供給の拡大により、都心回帰が進展してきた。また、リーマンショックや東日本大震災、新型コロナウイルス感染症の拡大といった出来事も、人口移動に一定の影響を及ぼしたと考えられる。しかし、こうした外部要因にもかかわらず、人口移動の基本的な趨勢に大きな変化はみられなかった。すなわち、岡山市は県内の大部分の圏域および県外の周辺地域から人口を吸収する一方で、三大都市圏を含む関東・近畿・中部地方へ人口を送り出している。

キーワード：政令指定都市、人口動態、自然増減、社会増減、人口移動

I. 緒言

岡山市は中国地方南東部に位置し、瀬戸内海に面する交通・経済の要衝として発展してきた。岡山県の県庁所在地であり、行政・商業・医療・教育などの都市機能が集積している。市内の就業構造をみると、公務部門や医療・福祉、教育などのサービス業従事者の割合が高く、地方中枢都市としての性格が強い。一方で、臨海部や工業団地には製造業も立地しており、機械・化学・食品関連の工場で働く労働者も一定数存在する。さらに、卸売・小売業や物流業も盛んであり、山陽新幹線や高速道路網の結節点という立地を背景に、広域的な流通拠点としての機能も有している。2020年国勢調査によれば、15歳以上の就業者330,721人のうち、卸売業が17.2%、医療・福祉が15.6%、製造業が13.2%、教育・学習支援業が6.3%を占めている。また、公務（一般行政職等）は3.5%であった。加えて、郊外には農地が広がり、果樹栽培などの都市近郊農業も行われており、都市的機能と農村的要素が共存する点も特徴である。ただし、農業従事者の割合は2.2%にとどまる。

岡山市は「平成の大合併」の一環として周辺市町村との合併を進め、市域を拡大してきた。2005年には御津町と建部町を編入し、2007年には灘崎町と瀬戸町を編入した。さらに2009年には政令指定都市へ移行し、北区・中区・東区・南区の行政区が設置された。これらの合併により、中心市街地に都市機能が集中する一方で、農業地域や工業地域を含む広域的な都市構造が形成された。

筆者はこれまで、岡山市において1990年代にパーソナル・ネットワークに関する調査を実施し（野辺 1999；野邊・田中 1995）、その分析の一環として1965年から2000年まで

Population Migration Trends in a Regional Hub City in the Chugoku Region: A Case Study of Okayama City, Okayama Prefecture

^{*1} 岡山大学名誉教授 700-8530 岡山市北区津島中 3-1-1, nobe@okayama-u.ac.jp, Masao NOBE, Faculty of Education, Okayama University, 3-1-1 Tsushima-naka, Kita-ku, Okayama 700-8530

の人口移動を検討した（野邊 2003）。本稿では、その後の人口移動の変化を明らかにすることを目的とする。なお、平成の大合併により市域が変更されているため、合併前後の統計データを単純に比較することはできない。そこで、本稿では、合併後の市域が確定した2006年以降の人口移動を分析対象とする。

Ⅱ．先行研究

日本の人口移動は、都市間に形成された階層的構造に強く規定されたパターンを示すことが、これまでの実証研究により確認されている。具体的には、東京圏を頂点とし、その下に大阪や名古屋といった巨大都市圏、さらに札幌・仙台・広島・福岡に代表される地方中枢拠点都市圏、県庁所在都市を核とする地方中都市圏、地方小都市圏、そして町村圏へと連なる都市システムが存在する。この構造のもとで、人口は総じて下位の地域から上位の都市圏へと移動する傾向が認められる。とりわけ、地方中枢拠点都市や県庁所在都市は、周辺地域から人口を吸収する一方で、さらに上位の大都市圏へと人口を送り出す役割を果たしており、いわゆる「ポンプ機能」を担っていることが指摘されている（森川 2016）。

先行研究として、筆者（野邊 2003）による岡山市の人口移動の分析がある。当該先行研究では、1965年、1975年、1985年、1995年、2000年のデータを検討し、以下の3点を明らかにした。第1に、県外との転入・転出者数は、県内とのそれを上回っていた。第2に、県内移動では、1995年を除き、岡山市は転入超過であった。個別の自治体との関係でも、概して転入超過の傾向がみられたが、住宅コストの低さを背景に近郊自治体である山陽町（現在の赤磐市の一部）などへ移住する動きもあり、一部の近郊自治体に対しては転出超過となる年もあった。第3に、県外移動では、1965年・1985年・2000年に転出超過、1975年・1995年に転入超過であった。地域別にみると、関東地方に対しては一貫して転出超過であった。近畿地方との移動は関東地方より規模が大きかったものの、常に転出超過であったわけではなく、1965年・1985年・2000年に転出超過、1975年・1995年に転入超過であった。1965年には近畿地方への転出超過（1,337人）が関東地方（513人）を上回っていたが、2000年には関東地方への転出超過（1,008人）が近畿地方（109人）を圧倒的に上回った。なお、中部地方（名古屋市を含む）に対しても1965年と1985年に転出超過がみられたが、その規模は限定的であった。

以上の結果から、時期ごとの経済状況による差異はあるものの、岡山市は県内の他地域から人口を集めつつ、関東地方や近畿地方などの大都市圏へ人口を送り出していることが確認できる。とりわけ高度経済成長期終焉後は、人口の転出が東京圏を含む関東地方へ集中する傾向が強まった。したがって、地方中都市圏に位置づけられる岡山市は、都市階層構造の中で下位の都市圏や町村から人口を吸収し、上位の大都市圏（東京圏・大阪圏・名古屋圏）へ送り出す役割を担っているといえる。この点において、森川（2016）のいう「ポンプ機能」が確認される。

Ⅲ．データと分析方法

本稿で用いる統計データは、岡山県総合政策局統計分析課が刊行した『岡山県人口の動き——岡山県毎月流動人口調査結果から——』（岡山県総合政策局統計分析課 2007-2026）に基づく。同資料において、人口および世帯数は国勢調査の結果を基礎としており、調査実施年の10月1日時点の数値が採用されている。一方、年間の人口動態に関するデータは

住民基本台帳に依拠し、前年 10 月 1 日から当年 9 月 30 日までの期間を対象として集計されている。したがって、例えば 2024 年の人口動態とは、2023 年 10 月 1 日から 2024 年 9 月 30 日までにおける自然増減および社会増減をさす。



図 1 岡山県の地図

分析にあたっては、移動者の転入前住所および転出先に着目する。ただし、市町村単位で細分化した集計では全体的傾向の把握が困難となるため、本稿では岡山県内の市町村を 9 つの圏域に区分して検討を行う。この区分は前掲統計書の分類に従ったものである。その統計書の分類では岡山圏に岡山市が含まれるが、本稿での岡山圏というのは岡山市を除いた玉野市、瀬戸内市、吉備中央町をさしている。図 1 には岡山県の地図を、表 1 には各市町村の圏域区分を示す¹⁾。

表1 岡山県の圏域

圏域	含まれる地方自治体					
岡山圏	玉野市	瀬戸内市	吉備中央町	(瀬戸町)	(建部町)	(岡山市)
東備圏	備前市	赤磐市	和気町			
倉敷圏	倉敷市	総社市	早島町			
井笠圏	笠岡市	井原市	浅口市	里庄町	矢掛町	
高梁圏	高梁市					
阿新圏	新見市					
真庭圏	真庭市	新庄村				
津山圏	津山市	久米南町	美咲町	鏡野町		
勝英圏	美作市	勝央町	奈義町	西粟倉村		

注：2006年時点で、どの地方自治体がそれぞれの圏域に入るかを示している。

2006年以降の圏域の変化は、次の通りである。

2006年 瀬戸町は東備圏に入れて、集計している。

2007年 建部町と瀬戸町が岡山市との合併で消滅した。以降、瀬戸町は岡山圏に入れて、集計している。

IV. データの提示

1. 人口と世帯数の推移

表 2 は、2005 年以降の岡山市における人口および世帯数の推移を示したものである。

表2 岡山市の人口と世帯数の推移

年	人口（単位：人）			世帯数（単位：世帯）			
	男性	女性	合計	一般世帯	施設等の世帯	不詳	合計
2005年	324,623	350,123	674,746	271,731	416	3,095	275,242
2010年	341,158	368,426	709,584	296,290	500	—	296,790
2015年	345,913	373,561	719,474	308,807	602	—	309,409
2020年	348,630	376,061	724,691	326,986	634	—	327,620

出典：国勢調査

まず人口の動向をみると、2005年に674,746人であった人口は、その後緩やかに増加し、2020年には724,691人に達した。2005年を基準とすると、2020年は107.4%となる。ただし、推計値によれば人口は2020年をピークとして減少に転じており、2025年10月1日時点の推計人口は709,799人である（岡山県総合政策局統計分析課 2007-2026）。

次に世帯数の推移をみる。国勢調査では、世帯は「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分される。後者には、病院の入院者、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームの入所者、学生寮の居住者などが含まれる。一般世帯は人口増加に伴い、2005年の271,731世帯から2020年には326,986世帯へと増加した。また、施設等の世帯も2005年の416世帯から2020年には634世帯へと増加している²⁾。

2. 年齢階層別人口構成の変化

年齢階層を15歳未満、15～64歳、65歳以上の3区分とし、その人口を集計した結果を表3に示す。2005年以降、15歳未満および15～64歳人口が徐々に減少する一方で、高齢

化が進行している。総人口に占める 65 歳以上人口の割合は一貫して上昇しており、2005 年の 18.7%から 2020 年には 25.6%に達した。なお、2020 年の日本全体における同割合は 28.7%であり、岡山市は全国平均を 3 ポイント以上下回っている。

表3 年齢3区分による人口構成の変化

	15歳未満	15-64歳	65歳以上	年齢不詳	合計
人口（単位：人）					
2005年	97,819	447,353	126,390	3,184	674,746
2010年	100,175	450,108	151,140	8,161	709,584
2015年	97,043	435,475	175,013	11,943	719,474
2020年	92,756	424,785	185,732	21,418	724,691
割合（単位：%）					
2005年	14.5	66.3	18.7	0.5	100.0
2010年	14.1	63.4	21.3	1.2	100.0
2015年	13.5	60.5	24.3	1.7	100.0
2020年	12.8	58.6	25.6	3.0	100.0

出典：国勢調査

注：外国人を含めた人口総数である。

3. 人口増減の要因

2006 年以降の人口変動の要因を整理したものが表 4 である。本表では、国籍別に日本人と外国人を区分している。日本人については自然増減および社会増減を示し、外国人についてはそれらを合計した人口増減を扱う³⁾。数値は 5 年ごとに集計し、2006～2010 年、2011～2015 年、2016～2020 年、2021～2025 年の各期間に区分した。

日本人の人口動態を要因別にみると、まず自然増減については、2006～2010 年は 5,535 人の大幅な自然増であった。2011～2015 年も自然増であったが、その規模は縮小した。2016～2020 年以降は自然減に転じ、2021～2025 年には減少幅が拡大し、14,866 人の自然減となっている。

次に社会増減をみると、2006～2010 年から 2016～2020 年までは一貫して社会増であった。とりわけ 2011～2015 年には 5,710 人と大きな社会増がみられたが、2016～2020 年には 921 人へと大幅に縮小した。その後、2021～2025 年には 3,973 人の社会減へと転じている。

最後に外国人の人口増減をみると、2011～2015 年には増加数が 7 人まで低下したものの、長期的には増加傾向にある。2006～2010 年の 1,189 人から、2021～2025 年には 3,947 人へと増加規模が拡大している。

表4 岡山市の人口動態（単位：人）

年	日本人		外国人	合計
	自然増減	社会増減	増減	
2006-10年	5,535	2,721	1,189	9,445
2011-15年	1,110	5,710	7	6,827
2016-20年	△ 3,536	921	3,426	811
2021-25年	△ 14,866	△ 3,973	3,947	△ 14,892

出典：岡山県企画振興部統計管理課（編）『岡山県人口の動き——岡山県毎月流動人口調査結果から——』の各年版より著者作成。

注：△はマイナスを示す。社会増減は2012年まで県外移動者と県内移動者にみを集計していたが、2013年からはこれに加えて「その他の移住者」（職権登録、外国人の日本への帰化、日本人の外国国籍への変更、職権消除、日本人・外国人の国籍喪失）を集計し、合計している。そのため、2011-15年以降の社会増減は、表5と表6から算出される数値と若干相違する。

4. 転入前住所および転出先の構造

岡山市における人口移動の特徴を把握するため、本節では日本人に限定し、転入前住所および転出先の分布を検討する。2006年から2025年までの期間について、転入者数は転入前住所別に表5に、転出者数は転出先別に表6に整理した。なお、「県外その他」には北海道・東北地方および国外が含まれる。長期的な傾向を明らかにするため、各地域の人数は5年ごとに集計し、その合計値とともに、これを5で除した年平均値を表の右端に付した。

まず、年平均転入者数（表5を参照）の推移をみると、2006～2010年から2021～2025年にかけて緩やかな減少傾向が確認される。具体的には、年平均23,918人から20,032人へと低下している。年平均転出者数（表6を参照）についても同様に、23,373人から20,843人へと減少しており、転入・転出ともに規模の縮小がみられる。

次に、転入前住所および転出先の構成比に着目する。表5および表6の下段に示した割合によれば、転入については全期間を通じて県外が県内を上回っており、その比率は概ね県外65～67%、県内33～35%で安定している。他方、転出についても、すべての期間にわたって県外向けが県内向けよりも高い比率を占めている。具体的には、県外向けが約70%、県内向けが約30%という構成が維持されている。

転入者の転入前住所を地域別にみると、県外では中国地方および近畿地方からの転入が際立って多く、いずれの期間でも中国地方が近畿地方を上回っている。一方、関東地方からの転入はこれらに比べて少ない。例えば、2021～2025年には、中国地方15,723人、近畿地方15,360人、関東地方11,496人である。県内では、倉敷圏からの転入が最も多く、岡山圏、東備圏、津山圏がこれに続く。2021～2025年には、倉敷圏15,364人、岡山圏5,007人、東備圏4,470人、津山圏3,622人となっている。

転出先についてみると、近畿地方、中国地方、関東地方への転出が多く、とりわけ近畿地方への転出が最も多い。2006～2010年には中国地方への転出が関東地方を上回っていたが、2011～2015年以降は逆転し、関東地方への転出が中国地方を上回るようになった。例えば、2021～2025年には、近畿地方19,478人、関東地方17,382人、中国地方14,476人である。県内では、倉敷圏への転出が突出して多く、岡山圏、東備圏、津山圏がこれに続く。2021～2025年の数値は、倉敷圏16,046人、岡山圏4,484人、東備圏3,722人、津山圏2,326人である。

さらに、岡山市と各地域との間における純移動数（転入者数から転出者数を差し引いた数）を求め、表7に示す。この数値が正であると転入超過であり、負であると転出超過であることを表している。年平均でみると、2006～2010年から2016～2020年までは転入超過であったが、その規模は次第に縮小している。すなわち、2006～2010年の544人から2011～2015年には1,088人へと一時的に拡大した後、2016～2020年には80人まで減少した。2021～2025年には一転して811人の転出超過となっている。

地域別の純移動の特徴として、以下の4点が指摘できる。

第1に、県内では倉敷圏を除き、いずれの圏域とも転入超過となっている点である。倉敷圏との関係は、2006～2010年には転入超過であったが、2011～2015年以降は転出超過へと転じている。

第2に、県内における最大の転入超過圏域が変化している点である。2006～2010年およ

表5 岡山市への転入者の転入前住所

(単位：人)

年	岡山県外										岡山県内										合計(a+b)	1年間あたりの 人数(a+b)/5
	関東地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州地方	東北地方	小計(a)	実数(単位：人)													
	岡山圏	東備圏	倉敷圏	井笠圏	高梁圏	阿新圏	真庭圏	津山圏	勝英圏	小計(b)												
2006-10年	12,872	4,987	18,434	19,847	10,150	7,160	4,247	77,697	6,904	6,014	17,915	2,361	1,119	994	1,295	4,204	1,085	41,891	119,588	23,918		
2011-15年	14,978	4,715	17,517	18,290	9,441	6,784	4,965	76,690	6,112	5,480	15,973	2,220	1,042	921	1,197	3,965	1,006	37,916	114,606	22,921		
2016-20年	12,597	4,727	16,877	17,529	9,285	6,673	4,885	72,573	5,814	5,110	16,317	2,111	1,011	763	1,073	3,790	931	36,920	109,493	21,899		
2021-25年	11,496	4,653	15,360	15,723	8,778	5,971	4,319	66,300	5,007	4,470	15,364	1,955	765	707	1,056	3,622	913	33,859	100,159	20,032		
割合(単位：%)																						
2006-10年	10.8	4.2	15.4	16.6	8.5	6.0	3.6	65.0	5.8	5.0	15.0	2.0	0.9	0.8	1.1	3.5	0.9	35.0	100			
2011-15年	13.1	4.1	15.3	16.0	8.2	5.9	4.3	66.9	5.3	4.8	13.9	1.9	0.9	0.8	1.0	3.5	0.9	33.1	100			
2016-20年	11.5	4.3	15.4	16.0	8.5	6.1	4.5	66.3	5.3	4.7	14.9	1.9	0.9	0.7	1.0	3.5	0.9	33.7	100			
2021-25年	11.5	4.6	15.3	15.7	8.8	6.0	4.3	66.2	5.0	4.5	15.3	2.0	0.8	0.7	1.1	3.6	0.9	33.8	100			

出典：岡山県企画振興部統計管理課（編）『岡山県人口の動き——岡山県毎月流動人口調査結果から——』の各年版より著者作成。

表6 岡山市からの転出者の転出先

(単位：人)

年	岡山県外										岡山県内							合計(a+b)	1年間あたりの人数(a+b)/5			
	関東地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州地方	東北地方	北海道	青森県	岩手県	山形県	秋田県	宮城県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県			埼玉県	千葉県	東京都
	実数 (単位：人)																					
2006-10年	17,612	5,745	20,998	18,140	8,023	6,947	4,048	81,513	5,426	5,288	16,658	1,840	688	695	981	3,037	741	35,354	116,867	23,373		
2011-15年	16,240	5,060	18,909	16,034	7,568	6,286	4,896	74,993	4,920	5,011	16,897	1,608	663	563	848	2,892	772	34,174	109,167	21,833		
2016-20年	17,695	5,374	19,477	15,659	7,222	6,269	4,898	76,594	4,823	4,535	16,470	1,497	586	491	744	2,653	699	32,498	109,092	21,818		
2021-25年	17,382	5,002	19,478	14,476	6,909	6,325	4,560	74,132	4,484	3,722	16,046	1,345	455	434	666	2,346	583	30,081	104,213	20,843		
割合 (単位：%)																						
2006-10年	15.1	4.9	18.0	15.5	6.9	5.9	3.5	69.7	4.6	4.5	14.3	1.6	0.6	0.6	0.8	2.6	0.6	30.3	100			
2011-15年	14.9	4.6	17.3	14.7	6.9	5.8	4.5	68.7	4.5	4.6	15.5	1.5	0.6	0.5	0.8	2.6	0.7	31.3	100			
2016-20年	16.2	4.9	17.9	14.4	6.6	5.7	4.5	70.2	4.4	4.2	15.1	1.4	0.5	0.5	0.7	2.4	0.6	29.8	100			
2021-25年	16.7	4.8	18.7	13.9	6.6	6.1	4.4	71.1	4.3	3.6	15.4	1.3	0.4	0.4	0.6	2.3	0.6	28.9	100			

出典：岡山県企画振興部統計管理課（編）『岡山県人口の動き——岡山県毎月流動人口調査結果から——』の各年版より著者作成。

表7 岡山市の純移動数

(単位:人)

年	岡山県外										岡山県内										合計(a+b)	1年間あたり の人数(a+b)/5
	関東地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州地方	県外その他	小計(a)	岡山圏	東備圏	倉敷圏	井笠圏	高梁圏	阿新圏	真庭圏	津山圏	勝美圏	小計(b)				
	実数(単位:人)																					
2006-10年	△ 4,740	△ 758	△ 2,564	1,707	2,127	213	199	△ 3,816	1,478	726	1,257	521	431	299	314	1,167	344	6,537	2721	544		
2011-15年	△ 1,262	△ 345	△ 1,392	2,256	1,873	498	69	1,697	1,192	469	△ 924	612	379	388	349	1,073	234	3,742	5439	1,088		
2016-20年	△ 5,098	△ 647	△ 2,600	1,870	2,063	404	△ 13	△ 4,021	991	575	△ 153	614	425	272	329	1,137	232	4,422	401	80		
2021-25年	△ 5,886	△ 349	△ 4,118	1,247	1,869	△ 354	△ 241	△ 7,832	523	748	△ 682	610	310	273	390	1,276	330	3,778	△ 4054	△ 811		

出典:岡山県企画振興部統計管理課(編)『岡山県人口の動き——岡山県毎月流動人口調査結果から——』の各年版より著者作成。

注:△はマイナスを示す。

び 2011～2015 年には岡山圏からの転入超過が最大であったが、その規模は縮小し、2016～2020 年以降は津山圏が最大の転入超過圏域となっている。

第 3 に、県外では関東地方・近畿地方・中部地方に対して一貫して転出超過である点である。2011～2015 年を除けば、転出超過の規模は関東地方が近畿地方を上回っている。また、中部地方への転出超過の規模は、関東地方や近畿地方に比べて小さい。これらの地域に対する転出超過は、2011～2015 年に一時的に縮小したものの、その後再び拡大している。例えば、2021～2025 年には、関東地方 5,886 人、近畿地方 4,118 人、中部地方 349 人の転出超過となっている。

第 4 に、中国地方、四国地方、九州地方に対しては概して転入超過の傾向がみられる点である。ただし、2021～2025 年に限っては九州地方に対して転出超過(354 人)が生じている一方、中国地方(1,247 人)および四国地方(1,869 人)に対しては転入超過が維持されている。

5. 移動効果係数と平均移動総数

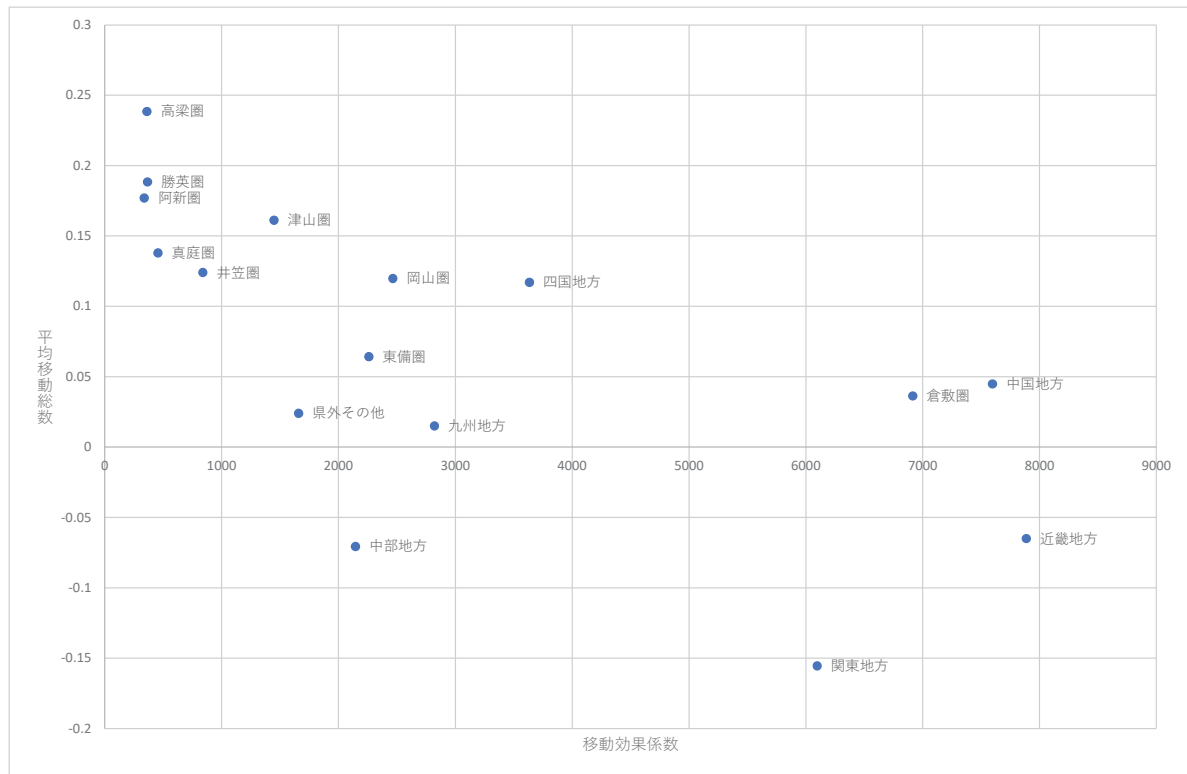
地域間の人口移動では、一般に転入者数が多い地域ほど転出者数も多くなる傾向がみられる。例えば、2006～2010 年において、岡山市は中国地方から 19,847 人が転入し、同地域へ 18,140 人が転出しており、両者はかなり均衡している。しかし、このような対応関係が成立しない場合も存在する。同期間の関東地方との関係では、転入者数が 12,872 人であるのに対し、転出者数は 17,612 人に達し、4,740 人の転出超過となっている。

このような地域間の均衡度を定量的に把握するため、本稿では「移動効果係数(Mobility Effect Coefficient)」を用いる。同係数は、内閣府政策統括官室(2011)に基づき、転入数と転出数の差をその合計で除した指標として定義される。

$$\frac{\text{転入数} - \text{転出数}}{\text{転入数} + \text{転出数}}$$

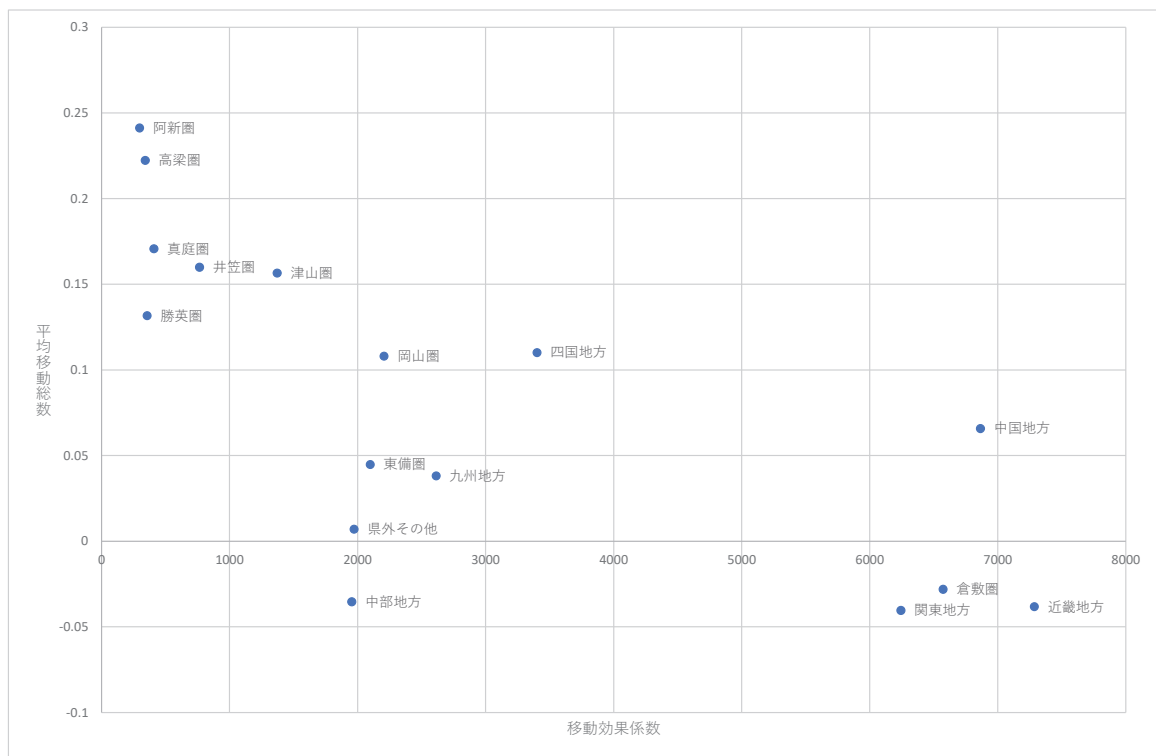
この値は-1.0 から 1.0 の範囲をとり、1.0 に近づくほど転入超過、-1.0 に近づくほど転出超過の程度が大きいことを示す。転入と転出が均衡する場合には 0 に近づく。例えば、2006～2010 年の倉敷圏のその係数は 0.036 であるから、岡山市は倉敷圏から転入超過である。しかし、係数の絶対値はあまり大きくないことから、転入者と転出者の差は小さいこ

中国地方広域中心都市における人口移動の動向



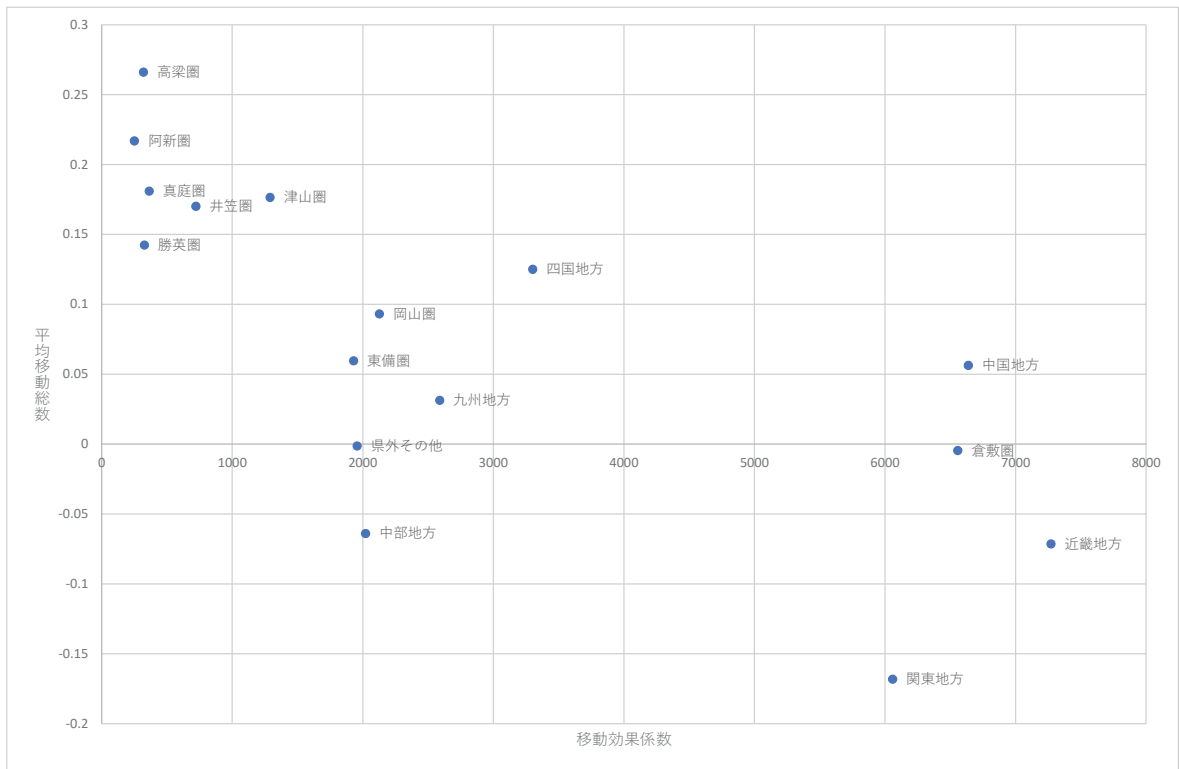
出典：『岡山県人口の動き——岡山県毎月流動人口調査結果から』より，著者作成。

図 2 岡山市の 2006-10 年の人口移動



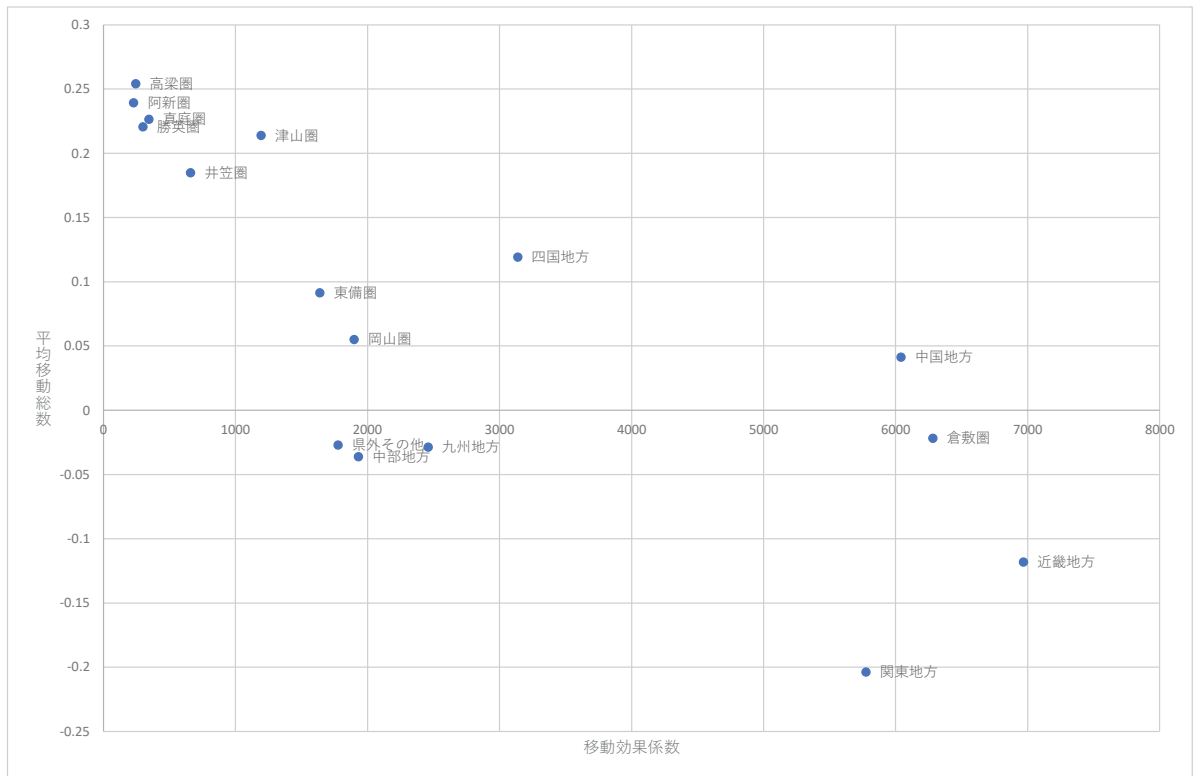
出典：『岡山県人口の動き——岡山県毎月流動人口調査結果から』より，著者作成。

図 3 岡山市の 2011-15 年の人口移動



出典：『岡山県人口の動き——岡山県毎月流動人口調査結果から』より，著者作成。

図 4 岡山市の 2016-20 年の人口移動



出典：『岡山県人口の動き——岡山県毎月流動人口調査結果から』より，著者作成。

図 5 岡山市の 2021-25 年の人口移動

とが分かる。

あわせて、本稿では移動規模そのものを把握する指標として、地域別の年間平均移動総数（以下、「平均移動総数」）を算出した。これは、各地域について一定期間（5年間）の転入者数と転出者数を合計し、その総数を5で除することによって求められる。例えば、2006～2010年の倉敷圏では、転入者数17,915人と転出者数16,658人の合計34,573人を5で除し、6,914.6人となる。

以上の2指標を用いて、横軸に平均移動総数、縦軸に移動効果係数をとる散布図を作成した。対象期間は2006～2010年、2011～2015年、2016～2020年、2021～2025年の4期であり、それぞれ図2から図5に示している。例えば、2006～2010年（図2）をみると、倉敷圏との間では平均移動総数が6,914.6人と大きい一方、移動効果係数は0.04と正であり、転入超過であることが確認できる。図2から図5を総合的に検討すると、2006年以降の岡山市の人口移動には主に次の特徴が認められる。

第1に、関東地方・近畿地方・中部地方に対しては一貫して転出超過である点である。いずれの期間でも、関東地方と近畿地方は平均移動総数が大きく、中部地方も一定の規模を持つが、これら3地域の移動効果係数はいずれも負であり、転出超過である。

第2に、倉敷圏との間では平均移動総数が大きい点である。2006～2010年には移動効果係数が正で転入超過であったが、2011～2015年以降は係数が負に転じ、転出超過となっている。

第3に、中国地方は平均移動総数が大きく、かつ移動効果係数が正であるため、岡山市は中国地方に対して一貫して大きな転入超過となっている。一方、四国地方は平均移動総数こそ中国地方ほど大きくないが、移動効果係数は正で絶対値がより大きい。このことから、四国地方は転出者に対する転入者の割合が高く、結果として転入超過の規模も大きいことが分かる。

第4に、関東地方・近畿地方・中部地方・倉敷圏以外の地域では、多くの期間で移動効果係数が正であり、転入超過である。とりわけ県内の高梁圏・津山圏・真庭圏・阿新圏は、平均移動総数こそ小さいものの、移動効果係数が大きく正であるため、一定規模の転入超過が生じている。

第5に、2011～2015年には関東地方との人口移動のパターンに変化が見られる。この期間は平均移動総数が他の期間と同程度である一方、移動効果係数の負の絶対値が縮小している。すなわち、転出者と転入者の差が縮小し、転出超過の規模が小さくなったことを示している。

V. 考察

1. 人口動態とその要因

日本人の自然増減は自然増から自然減へと転換し、その減少幅も拡大している（表4を参照）。2006～10年には5,535人の自然増であったが、2016～20年以後は自然減へと転じ、2021～25年には14,866人の自然減にまで拡大した。これは、岡山市において少子高齢化が進行したことによるものである（表3を参照）。

岡山市では、2016～20年において3,536人の自然減、921人の社会増が生じており、日本人に限れば2,615人の人口減少となっていた（表4を参照）。しかし、この時期には外国人が3,426人増加したため、総人口としては減少を免れている。一方、2021～25年には自

然減が 14,866 人へと大幅に拡大し、さらに従来は社会増であった人口移動も 3,973 人の社会減へと転じた。外国人は 3,947 人増加したものの、日本人の人口減少を補うには至らず、結果として岡山市の総人口は 14,892 人の減少となった。

2. 社会増減の動向

第 1 に、2006～2010 年に県内から大幅な転入超過が生じた点である（表 7 を参照）。2000 年以前の岡山市では、山陽町、総社市、玉野市など県内の一部市町村に対して転出超過となる年もみられ（野邊 2003: 115-7）、郊外への人口流出が一定程度進行していた。ところが、2006～2010 年にかけては、県内のすべての圏域に対して転入超過へと転じている。この変化は、単なる郊外化の反転というよりも、2000 年代前半以降の中心市街地再開発と分譲マンション供給の増加により、居住地選択の構造自体が変化した結果と理解できる。すなわち、郊外から中心部への人口移動、いわゆる都心回帰が進行し、都市内部における人口の再配置が生じたのである。

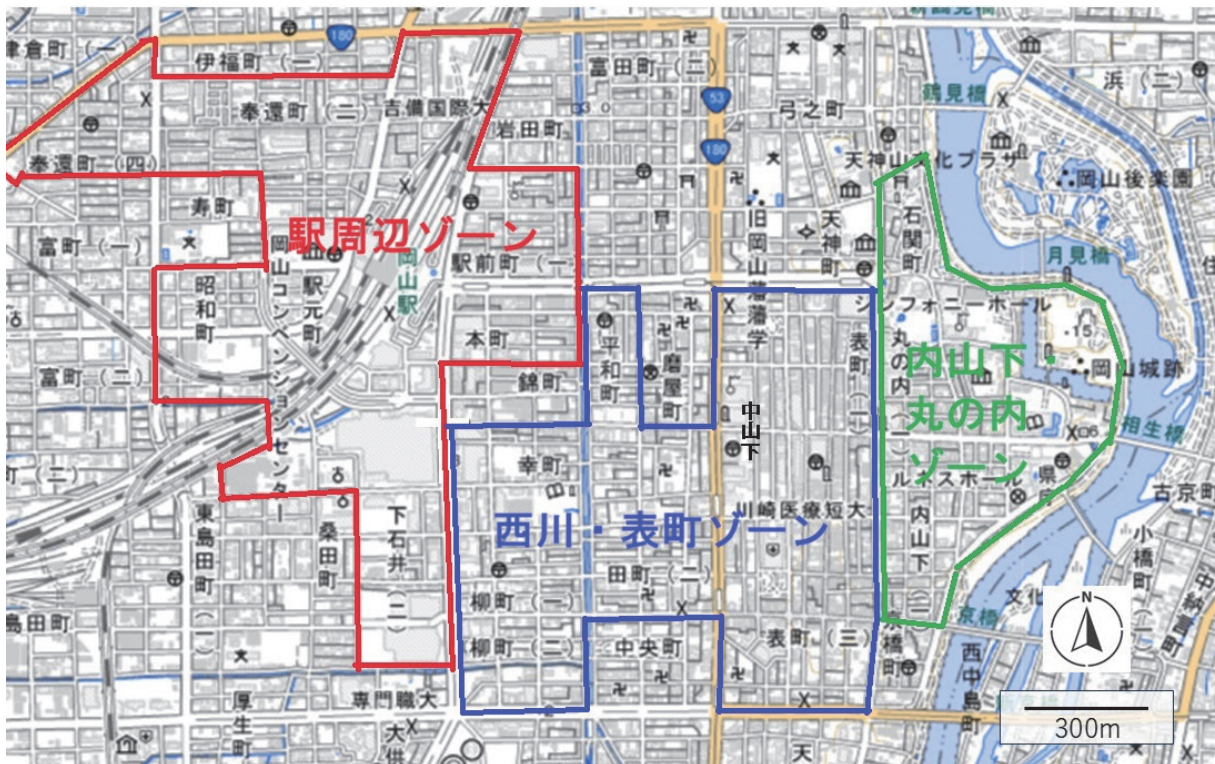


図 6 岡山市中心市街地の地図

出典：国土地理院『地理院地図』を加工して作成

岡山市では岡山駅周辺を中心に再開発が進み、駅近接地における中高層マンションの供給が拡大した。これにより、通勤・生活利便性を重視する単身者や共働き世帯（DINKs）の都心居住が進展した。また、商業施設や医療機関、公共空間の整備により都市機能の集積が進み、中心市街地は「居住の場」としての魅力を回復した。さらに、高齢化の進展も都心回帰を後押しした。郊外の戸建て住宅に居住していた高齢者が、生活利便性を求めて中心部へ移住する動きがみられるようになった。加えて、自動車を所有しない若年層の増加

を背景として、公共交通アクセスを重視する居住選択が広がり、駅周辺への需要を一層高めている。

このような複合的要因のもとで、中心市街地では人口の回復・増加が確認される。中心市街地は「岡山駅周辺ゾーン」「西川・表町ゾーン」「内山下・丸の内ゾーン」の3つに区分される（図6を参照）。表8によれば、2000年から2020年にかけていずれのゾーンでも人口は増加しているが、とりわけ西川・表町ゾーンでの増加が顕著である。これは、既成市街地におけるマンション供給の拡大と商業・飲食機能の再集積による居住環境の向上を反映している。一方、内山下・丸の内ゾーンでは増加幅は比較的小さいものの、従来の減少傾向から増加へと転じている。以上より、岡山市の都心回帰は、再開発と住宅供給を契機として多様な世帯の居住選択を変化させ、都市内部の人口構造と機能配置の再編をもたらした現象と位置づけられる。

第2に、2011～2015年に社会増が拡大した点である。表4によれば、この期間の社会増は5,710人と一時的に増大している。表7をみると、その要因は、関東地方と近畿地方への転出超過の縮小に加え、中国地方と九州地方からの転入超過の拡大にある。これらの変化が重なって社会増の拡大に繋がった。

この背景には、全国的な人口移動の鈍化がある。2008年のリーマンショック以降、雇用環境の不確実性が高まり、特に若年層において広域移動に対する慎重な行動が選択されやすくなった。その結果、大都市圏の吸引力が相対的に低下し、岡山市からの転出が抑制されたと考えられる。さらに、2011年の東日本大震災は、首都圏への過度な集中に対するリスク認識を高め、地元志向やUターン志向を一時的に強めた可能性がある。したがって、この時期の社会増の拡大は、特定地域との関係変化というよりも、雇用環境、災害による意識変化、人口構造の変化が重なり、広域的な人口移動が全体として鈍化した結果と理解できる。

第3に、2021～2025年に社会減が生まれた点である（表4を参照）。表7によれば、この期間には関東地方と近畿地方への転出超過が再び拡大し、九州地方も転入超過から転出超過へと転じている。こうした大都市圏への人口転出の再強化に加えて、倉敷圏への転出超過も拡大しており、近距離圏への移動も増加している。

県外への転出超過が拡大した背景には、コロナ禍で一時的に抑制されていた人口移動の回復がある。経済活動の正常化に伴い、大都市圏における雇用機会が再び拡大し、特に専門職や高付加価値産業において都市集中が強まった。また、大学進学に伴う人口移動や対面型雇用の回復も、若年層の転出を促進したと考えられる。九州地方は、福岡市を中心と

表8 中心市街地の人口と世帯数の推移

年	人口	世帯数
	単位：人	単位：世帯
駅周辺ゾーン		
2000年	5,036	2,779
2005年	5,245	3,056
2010年	5,743	3,418
2015年	6,155	3,665
2020年	6,799	4,290
西川・表町ゾーン		
2000年	4,317	2,216
2005年	4,648	2,802
2010年	5,793	3,438
2015年	6,170	3,789
2020年	7,369	4,761
内山下・丸の内ゾーン		
2000年	1,505	764
2005年	1,503	849
2010年	1,532	900
2015年	2,065	1,238
2020年	2,171	1,268

出典：各年の国勢調査より著者作成。

注：それぞれのゾーンの町名は次の通り。

① 駅周辺ゾーン

岡山駅から半径500m～1km

駅元町、奉還町、昭和町、駅前町、本町、下石井

② 西川・表町ゾーン

西川緑道公園～表町商店街

平和町、田町、中山下、表町、幸町、柳町

③ 内山下・丸の内ゾーン

岡山城周辺

内山下、丸の内、石関町

する中枢都市の吸引力の高まりが影響した可能性がある。以上より、この時期の社会減の拡大は、コロナ禍後の人口移動の回復と都市集中の再強化の結果と位置づけられる。

第4に、倉敷圏との人口移動に構造的変化がみられる点である。倉敷圏は移動総数が一貫して多いものの、2006～2010年には転入超過であったのに対し、2011～2015年以降は転出超過へと転じている。

この背景として、倉敷市が水島工業地帯を基盤とする雇用集積を有するとともに、岡山都市圏西部の住宅都市としての性格を併せ持つ点があげられる。また、倉敷圏の一部である総社市も住宅都市としての性格が強い。このため両地域との間では双方向の人口移動が活発であるが、住宅コストや居住環境を背景に、倉敷圏への転出超過が生じていると考えられる。その中心は、郊外での戸建て住宅を志向する子育て世帯である可能性が高い。1970～1990年代には山陽町が同様の役割を担っていたが（野邊 2003：115-7）、現在では倉敷圏がその機能を代替しているといえる。したがって、倉敷圏への転出超過は、都市階層間移動というよりも、都市圏間の人口移動ではあるが、その実態は住宅選好に基づく近距離移動である。

第5に、2016～20年から、県内では津山圏が最も転入超過の大きい圏域となった点である。岡山圏は、岡山市に近接する玉野市・瀬戸内市・吉備中央町から構成される（表1を参照）。2006～2010年および2011～2015年には、岡山市への転入超過は岡山圏が県内最大であったが、その後、同圏からの転入超過が減少した。さらに、2006～2010年に転入超過であった倉敷圏が、2011～2015年以降は転出超過へと転じた。このため、2016～2020年以降は、津山圏が転入超過の最大圏域となった。

岡山圏から岡山市への転入超過が縮小した背景としては、2000年代までの集中的な人口転出により移動主体が減少したことに加え、岡山市との近接性に基づく通勤圏としての一体化が進展し、移動の必要性が低下したことがあげられる。一方、津山圏から岡山市への人口移動は、進学・就職に伴う広域移動が中心であるため、転出が継続的に発生し、移動主体が減少しにくい。その結果、岡山圏からの転入超過の縮小と倉敷圏の転出超過への転換を背景に、津山圏からの転入超過が相対的に最大となったと理解される。

3. 人口移動の動向

まず指摘できるのは、2006年から2025年にかけて人口移動のパターンが比較的安定している点である。大まかにいえば、岡山市は県内の大部分の圏域および県外の周辺地域から人口を吸収する一方で、三大都市圏を含む関東地方・近畿地方・中部地方へ人口を送り出している。

2000年代前半以降には、中心市街地の再開発や分譲マンション供給の拡大により都心回帰が進展した。また、リーマンショックや東日本大震災の影響を受け、2011～2015年には人口移動の鈍化がみられた。それに加えて、2020～2022年頃には新型コロナウイルス感染症の拡大が人口移動に影響を及ぼした。しかし、これらの変化にもかかわらず、人口移動の基本的なパターンは一貫して維持されている。とりわけ、2021～2025年には2016～2020年と比較して関東地方および近畿地方への転出超過が拡大しており、岡山市が両地域へ人口を送り出す機能はむしろ強化されている。森川（2016）は、県庁所在都市が周辺地域から人口を吸収すると同時に、より上位の大都市圏へ人口を送り出す役割を担うとする「ポンプ機能」を提起しているが、2006年以降の岡山市の人口移動は、この仮説を支持する事

例と位置づけられる。

また、転入・転出に占める県内移動と県外移動の比率も全期間を通じて大きな変化はみられず、県外移動が県内移動を上回っている。この点からも、人口移動の構造が安定していることが確認できる。具体的には、転入者に占める県外移動の割合はおおよそ 65～67%，県内移動は 33～35%であり、転出者では県外が約 70%，県内が約 30%となっている。

VI. 結論

本稿では、2006 年から 2025 年までの岡山市の人口移動を分析した。その結果、以下の 7 点が明らかとなった。

(1) 2006～2010 年には自然増であったが、2016～2020 年に自然減へ転換した。さらに、2021～2025 年には自然減が拡大し、従来は社会増であった人口移動も社会減へと転じた。この間、外国人の増加はみられたものの、岡山市の総人口は減少した。

(2) 2006～2010 年には、岡山市は県内から大幅な転入超過であった。この要因として、2000 年代前半以降に進展した中心市街地の再開発や分譲マンションの供給拡大に伴う都心回帰があげられる。

(3) 2011～2015 年には社会増が大きく拡大した。その背景には、2008 年のリーマンショックおよび 2011 年の東日本大震災がある。リーマンショックにより雇用の不確実性が高まり、大都市圏の人口吸引力が低下したこと、また東日本大震災により首都圏への過度な集中に対するリスク認識が高まったことから、県外への転出が一時的に抑制された。

(4) 2021～2025 年には、関東地方および近畿地方への転出超過が再び拡大し、九州地方も転入超過から転出超過へと転じた。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大により一時的に抑制されていた人口移動が回復したためと考えられる。

(5) 倉敷圏は移動総数が一貫して多いものの、2006～2010 年には転入超過であったのに対し、2011～2015 年以降は転出超過へと転じている。この背景には、郊外の戸建て住宅を求める動きにより、岡山市から倉敷圏への転出が生じたことがある。

(6) 2006～2010 年および 2011～2015 年には、岡山市への転入超過は岡山圏が県内最大であったが、その後は同圏からの転入超過が減少した。さらに、倉敷圏が転入超過から転出超過へと転じた結果、2016～2020 年以降は津山圏が県内で最も転入超過の大きい圏域となった。

(7) 2000 年代前半以降、中心市街地の再開発や分譲マンション供給の拡大により都心回帰が岡山市で進展した。また、リーマンショックや東日本大震災、さらに 2020～2022 年頃の新型コロナウイルス感染症の拡大は人口移動に一定の影響を与えた。しかし、こうした外的要因にもかかわらず、人口移動の基本的な構造は一貫している。すなわち、岡山市は県内の多くの圏域および県外の周辺地域から人口を吸収する一方で、三大都市圏を含む関東地方・近畿地方・中部地方へ人口を送り出している。

注

- 1) 本稿で採用した圏域区分は、筆者が先に岡山県鏡野町富地域の人口移動を分析した際に用いた区分（野邊 2011: 183）とほぼ同一である。ただし、平成の大合併に伴い、異なる圏域に属していた自治体同士が統合された事例があるため、いくつかの点で差異が生じている。例えば、合併以前の賀陽町は高梁圏に含まれていたが、加茂川町との合併

により吉備中央町となった結果、現在では岡山圏に位置づけられている。このため、旧賀陽町の区域も岡山圏に含まれることとなった。

- 2) 2025 年の国勢調査の速報値によれば、岡山市の人口は 707,916 人（男性 340,150 人、女性 367,766 人）であり、世帯数（一般世帯と施設等の世帯の合計）は 334,408 世帯である。2020 年と比べると、人口は減少しているが、世帯数は増加している。
- 3) 2013 年以降は外国人についても自然増減と社会増減が公表されているが、それ以前は合計値のみであるため、時系列比較の観点から本稿では人口増減を用いた。なお、外国人の人口動態は、その大部分が社会増減によるものである。

引用文献

- 国土地理院, 2026, 『地理院地図』(2026 年 5 月 17 日取得, <https://maps.gsi.go.jp/>).
- 森川 洋, 2016, 「2010 年の人口移動からみた日本の都市システムと地域政策」『人文地理』68 (1): 22-43.
- 内閣府政策統括官室, 2011, 「補論 1 首都圏人口の変化の長期的推移」『地域の経済 2011——震災からの復興, 地域の再生——』内閣府, 173-86. (2026 年 5 月 17 日取得, https://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr11/pdf/chr11_4-1.pdf).
- 野辺政雄, 1999, 「高齢者の社会的ネットワークとソーシャル・サポートの性別による違いについて」『社会学評論』50 (3): 375-92.
- 野邊政雄, 2003, 「岡山市における人口の地理的移動の趨勢分析」『岡山大学教育学部研究集録』124: 113-21.
- 野邊政雄, 2011, 「中国地方山村における人口移動の動向——岡山県苫田郡富村の事例——」『教育実践学論集』12: 181-95.
- 野辺政雄・田中宏二, 1995, 「地方都市における既婚女性の社会的ネットワークの構造」『社会心理学研究』10 (3): 217-27.
- 岡山県総合政策局統計分析課, 2007-2026, 「岡山県人口の動き——岡山県毎月流動人口調査結果から」平成 18 年から令和 7 年年版. (2026 年 5 月 17 日取得, <https://www.pref.okayama.jp/page/662226.html>).